

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3393 URL https://www.startiaholdings.com/
 代表者 (役職) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷 秀之
 問合せ先責任者 (役職) 取締役 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,004	24.9	1,724	400.0	1,844	233.1	1,212	26.5
2022年3月期	16,011	20.2	344	—	553	687.7	958	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,044百万円(0.2%) 2022年3月期 1,042百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	135.11	—	24.4	15.2	8.6
2022年3月期	100.02	—	21.8	5.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 21百万円 2022年3月期 68百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,912	5,691	44.1	609.63
2022年3月期	11,378	4,233	37.1	484.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,691百万円 2022年3月期 4,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,661	0	135	4,868
2022年3月期	△118	△359	276	3,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0.00	4.00	0.00	10.00	14.00	131	14.0	3.0
2023年3月期	0.00	5.00	0.00	36.00	41.00	393	30.3	7.5
2024年3月期(予想)	0.00	21.00	0.00	26.00	47.00	—	—	—

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,030	2.4	890	8.0	890	△6.3	575	△14.5	61.63
通期	20,200	1.0	2,000	16.0	2,000	8.4	1,250	3.1	133.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	10,240,400株	2022年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	903,666株	2022年3月期	1,511,719株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,973,673株	2022年3月期	9,582,718株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT・J-ESOP）」にかかる信託口が保有する当社株式（2023年3月期 325,600株、2022年3月期 326,600株）が含まれております。また、期中平均株式数には、「株式給付信託（BBT・J-ESOP）」にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期 325,823株、2022年3月期 336,162株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,113	32.7	60	—	75	—	121	△47.5
2022年3月期	838	△24.4	△109	—	△55	—	232	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	13.58		—					
2022年3月期	24.24		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,873	3,047	30.9	326.35
2022年3月期	7,798	2,556	32.7	292.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,047百万円 2022年3月期 2,550百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

※ 当社は、2023年5月22日（月）に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、当社ホームページに掲載します。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半、国内では新型コロナウイルスの再拡大を迎えるも、後半は徐々に行動制限が緩和され経済の活動が復調の兆しを見せるものの、引き続き米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小、ウクライナ情勢等を受けたエネルギー資源の高騰やインフレによる調達価格の上昇などの影響が懸念され、依然として経済活動の先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、コロナ禍においては感染症対策としてのテレワーク導入や業務のデジタルシフトへの環境整備が進み、デジタルトランスフォーメーションなどの領域においても依然と高まるサイバーセキュリティへの関心、オフィスのネットワークインフラ環境の改善で需要が高まりを見せる一方、先行き不透明な景況感の中でIT投資判断に引き続き慎重さが見られております。

デジタルマーケティング関連事業においては、「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）」をサブスクリプションモデル（継続課金型）として提供し、顧客獲得数の増加とARR（年間経常収益）の増加に引き続き取り組んでおりますが、デジタルマーケティングツールの更なるプロダクト機能の充実、サービス品質の向上を実現するため、SaaSツールのメインプランの値上げを行い、また販路拡大において顧客紹介、パートナー販売の開拓にも注力しました。

また、ITインフラ関連事業におきましては、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なりレーションシップを図りつつ、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援してまいりました。

当連結会計年度においては、ウィズコロナ、アフターコロナを意識した顧客の事業活動に動きが見られ、デジタルマーケティング関連事業及びITインフラ関連事業ともに、前年同期比較で売上高が増加いたしました。特に、ITインフラ関連事業においては、第3四半期に引き続き主要商材のMFP（複合機）とネットワーク関連機器販売が好調に推移し牽引したことで、当連結会計年度における連結営業利益も大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は20,004,407千円（前期比24.9%増）となりました。

売上原価は11,549,563千円（前期比25.9%増）となりました。これは主に、ITインフラ関連事業の事業譲受に伴う増加によるものであります。

販売費及び一般管理費は6,730,743千円（前期比3.6%増）となりました。これは主に、広告投資による費用が減少した一方、ITインフラ関連事業の事業譲受による人件費などの販管費増加によるものであります。

その結果、営業利益は1,724,100千円（前期比400.0%増）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社の業績が好調に推移したことにより持分法による投資利益を計上したことなどより、1,844,375千円（前期比233.1%増）となりました。

また、保有する投資有価証券の一部売却を行い売却益400,071千円を計上したことで、特別利益452,830千円（前期比40.4%減）となりました。

一方で、特別損失として当第4四半期連結会計期間において、当社連結ベースで350,604千円の減損損失を計上することといたしました。

デジタルマーケティング関連事業（以下「同事業」といいます）においては、2021年3月期以降、従来のフローモデル（売切り型）に代わり、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデル（継続課金型）にビジネスモデルを転換、経営資源を集中し、開発体制の強化とマーケティング活動への投資を行ってきたことで、着実に売上高を積み上げてまいりました。一方、2023年3月期において、従来のセールス中心の販売組織に加え、PLG戦略（「Product Led Growth：プロダクトレッドグロース」の略語で、SaaSプロダクトそのものに営業やマーケティングの機能を付け、成長を目指す考え方です。）として組織を立ち上げましたが、PLG組織にSLG組織の既存メンバーを異動したことで、SLG組織は新人比率が増加しており、この新人の教育に時間を要しつつ、PLG戦略の立ち上げにも時間を要したこと、更にSaaSツールの月次売上高は純増するも、ツールのオプション解約によりサブスクリプションモデルの売上高が鈍化したことにより、当初計画に対して遅れる結果となりました。

これらの状況を踏まえ、次期2024年3月期以降の同事業においては、引き続きサブスクリプションモデルを中心に事業展開を進め、2024年3月期のセグメント利益の黒字化を達成し、収益性向上を目指してまいります。

税金等調整前当期純利益は1,937,927千円（前期比47.5%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は725,470千円（前期比104.1%増）となりました。上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,212,456千円（前期比26.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

<デジタルマーケティング関連事業>

当連結会計年度におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下の通りであります。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「見込顧客育成と顧客化」「解約防止・リピート増」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS(クラウドサーカス)※」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルソフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、2022年12月にCloud CIRCUSのメインプランの月額料金を一律20%値上げしたことによるMRRの増や、Cloud CIRCUSのクロスセルや新規受注が増加したことで、サブスクリプションモデルの売上が好調に推移したことに加え、Cloud CIRCUS関連の受託開発の受注やWeb制作も増加し、フロー型の売上也増加いたしました。

※Cloud CIRCUS

課題領域	提供ツール名	サービス内容
情報発信	ActiBook(アクティブック)	電子Book制作ソフト、動画共有
	BlueMonkey(ブルーモンキー)	WebCMS&オウンドメディア構築
	AppGoose(アップグース)	アプリ運用
	Plusdb(プラスディービー)	データベース構築
	creca(クリカ)	スマホ用ランディングページ制作
集客・広告運用コンサル	—	マーケティングコンサル、広告運用コンサル
体験 顧客体験価値向上	COCOAR(ココアル)	AR制作ソフト
	LESSAR(レッサー)	Webブラウザ用AR制作ソフト
	CrowdBooth(クラウドブース)	オンライン展示会
	IZANAI(イザナイ)	チャットボット
顧客育成・顧客化	BowNow(バウナウ)	マーケティングオートメーション
リピート・解約防止	Fullstar(フルスタ)	カスタマーサクセスマネジメント

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高3,195,829千円(前期比13.9%増)、セグメント損失(営業損失)157,757千円(前期はセグメント損失(営業損失)274,219千円)となりました。

<ITインフラ関連事業>

当連結会計年度におけるITインフラ関連事業は、以下の通りであります。

当連結会計年度におきましては、かねてより進めてまいりましたM&Aによる顧客基盤の拡充に加え、顧客管理・営業管理システムを利用した顧客情報・資産情報の蓄積により、情報の見える化が実現されたことで、商材・サービスのクロスセルや適切な時期でのリプレース実施が可能になりました。更に、マーケティングによる顧客アプローチの仕組みを組織的に展開することで、和歌山コンタクトセンターやCS(Customer Success(カスタマーサクセス))からの顧客フォロー体制も整備され、アプローチ、商談・提案、受注、納品までの一連の流れを、営業担当、和歌山コンタクトセンター、CSにより、組織とシステムによる仕組みでの対応が整い、営業の回転率が向上しました。また、前期に実施した当社100%連結子会社であるスターティアリードへの事業譲受(M&A)による拠点統合及びメンテナンス人員の効率化が、生産性向上に大きく寄与いたしました。特に営業活動の中で、中小企業の情報セキュリティ対策のニーズを捉え、情報セキュリティ製品であるUTM(統合脅威管理)を中心としたネットワーク機器の導入などのソリューション案件に顧客のニーズが大幅に集中したことから、収益性の向上に寄与いたしました。更に、MFPに於いても直販及びパートナー販売が共に好調に推移したことで売上高と利益が大きく増加いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高16,807,948千円（前期比28.0%増）、セグメント利益（営業利益）1,835,622千円（前期比142.4%増）となりました。

<CVC関連事業>

当連結会計年度におけるCVC関連事業は、以下の通りであります。
CVC関連事業におきましては、新規の投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高はなく、セグメント損失（営業損失）1,000千円（前期はセグメント利益（営業利益）46,529千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は9,896,736千円となり、前連結会計年度末と比較して2,131,148千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加1,813,306千円、棚卸資産の増加183,240千円、その他の増加186,061千円がりましたが、その一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の減少36,672千円があったことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,016,143千円となり、前連結会計年度末と比較して596,942千円減少いたしました。その主な内容は、投資有価証券の減少637,288千円、ソフトウェアの減少176,243千円、のれんの減少59,135千円、工具、器具及び備品の減少16,336千円がりましたが、その一方で、繰延税金資産の増加261,951千円、差入保証金の増加30,778千円があったことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は5,953,795千円となり、前連結会計年度末と比較して272,673千円減少いたしました。その主な内容は、短期借入金の減少947,000千円がりましたが、その一方で、1年内返済予定の長期借入金の増加219,712千円、未払消費税等の増加216,325千円、買掛金の増加106,643千円、未払法人税等の増加79,886千円、未払費用の増加34,968千円があったことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,267,131千円となり、前連結会計年度末と比較して348,047千円増加いたしました。その主な内容は、長期借入金の増加336,834千円、株式給付引当金の増加22,659千円がりましたが、その一方で、繰延税金負債の減少17,012千円があったことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は5,691,952千円となり、前連結会計年度末と比較して1,458,832千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益1,212,456千円による利益剰余金の増加、自己株式の処分666,504千円があった一方で、剰余金の配当135,829千円による利益剰余金の減少、持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少112,929千円、投資有価証券の時価下落等によるその他有価証券評価差額金の減少167,538千円があったことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,868,599千円と前連結会計年度末と比較して1,813,306千円増加(前期比59.3%増)いたしました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,661,684千円の収入となりました(前連結会計年度は118,772千円の支出)。その主な内容は、税金等調整前当期純利益1,937,927千円、減価償却費の計上474,794千円、減損損失の計上350,604千円があった一方で、法人税等の支払額987,071千円、投資有価証券売却益400,071千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは227千円の収入となりました(前連結会計年度は359,266千円の支出)。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入494,612千円、関係会社株式の売却による収入230,000千円があった一方で、固定資産の取得による支出686,911千円、差入保証金の差入による支出61,176千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは135,238千円の収入となりました(前期比51.1%減)。その主な内容は、短期借入れによる収入1,200,000千円、長期借入れによる収入1,500,000千円、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入665,988千円がりましたが、その一方で、短期借入金の返済による支出2,147,000千円、長期借入金の返済による支出943,454千円、配当金の支払額135,829千円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2020年5月15日に公表いたしました『中期経営計画「NEXT'S 2025」の策定に関するお知らせ』（以下、「中期経営計画」といいます。）の通り、2021年3月期を初年度とする5か年の中期経営計画を策定し、そのもとで事業やサービスにおけるDXを展開し、社内業務環境においてもDX化を推進し業務効率化による生産性向上に取り組んでまいりましたが、当社グループの事業環境において特に、電力取引価格の高騰や半導体等の供給不足の影響、更には当初中期経営計画策定時において想定していた、新型コロナウイルス感染症による影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提としていた規模を大幅に上回っていることから、2024年3月期及び2025年3月期の残り2か年の経営計画を見直いたしました。

（詳しくは、本日5月12日発表の『中期経営計画「NEXT'S 2025」の修正に関するお知らせ』をご参照ください。）

これまで、デジタルマーケティング関連事業においては、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデルを転換し、経営資源を集中したことによって、前期までは利益が減少いたしました。2024年3月期より利益化に確りと繋げ、セグメント利益を生み出してまいります。

また、ITインフラ関連事業においては、M&Aによる顧客基盤の拡大やアライアンスの推進により、オーガニック成長を遂げ、2024年3月以降も変わらずM&Aとアライアンスを強化してまいります。

当社グループの強みであるストック売上を中心とした商品・サービス間のクロスセルに注力しつつ、生産性を高め、ITの総合サービス企業として業態を進化させていくことで、引き続き中長期的な利益拡大成長を遂げてまいり所存です。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高20,200百万円（前期比1.0%増）、連結営業利益2,000百万円（前期比16.0%増）、連結経常利益2,000百万円（前期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円（前期比3.1%増）を見込んでおります。

各セグメント別の方針につきましては、次の通りであります。

(デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、引き続きCOCOARやBowNowをはじめとするソフトウェアを定額で利用できるサービスとして、統合型デジタルマーケティングサービスであるSaaSツール群「Cloud CIRCUS」を拡販してまいります。

企業はCloud CIRCUSを活用することで、ポスター等、紙媒体にARを設定しWebサイトへの誘導を促し、Webサイトの閲覧履歴を計測、自社の製品やサービスに興味がある有望な顧客を割り出し、顧客の関心事に合ったシナリオに基づいて電子メールを送信するといった自動的な販売促進活動（マーケティングオートメーション）が可能となります。

また、2022年9月に当社MAツール「BowNow」がサイボウズ「kintone」と連携し、2022年10月に大塚商会と顧客紹介取次契約を締結し、2023年2月にはSB C&Sとディストリビューター契約を締結するなど、パートナー販売においても一層力を入れてまいります。更に、2022年10月より、アニメ領域に特化したNFTマーケットプレイス「fancity（ファンシティ）」をオープン、2022年12月にはNFTコミュニティサービスの企画制作コンサルティング「メタバッジ」を提供開始し、2023年2月にはパワポをWebサイトに変換する「LP Builder powered by Slideflow（エルピービルダーパワーテッドパイスライドフロー）」を提供開始するなど、商品ラインナップの充実をはかって参りました。

今後もよりCloud CIRCUSツール間のデータ連携を進め、UI/UXの統一などユーザビリティを強化しながら、Cloud CIRCUSの商品ラインナップの充実とツールの効果を上げる為の新機能の追加を行い、顧客の利便性向上に繋げ、更なる新規開拓とクロスセルの向上、解約の防止に努め、2024年3月期よりセグメント利益の黒字化を目指し、今後の利益成長に繋げてまいります。

(ITインフラ関連事業)

ITインフラ関連事業におきましては、予てから進めてまいりましたM&Aや事業譲受により顧客基盤の面を広げつつ、当事業のミッションである「顧客の健全な成長と存続に寄り添う」を全役職員に対し浸透をさせ、ビジョンである中小企業の経営実態に良い影響を及ぼせる存在としてチャンスの大きな世の中を作る」実現を目指し取り組んでいます。

2024年3月期につきましても、前期に引き続きマーケティング部門と和歌山コンタクトセンターの連携強化により、主要商材のクロスセルを推進し、生産性向上を図るとともに、全営業部門に対し更なる連携を図ることで、営業部門の生産性と顧客満足度の向上を目指してまいります。

(CVC関連事業)

2024年3月期も、本事業は既存投資先の成長支援を活動の軸とし、それらのEXIT(投資回収機会)の実現にフォーカスしてまいります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,293	4,868,599
受取手形、売掛金及び契約資産	3,365,623	3,328,950
営業投資有価証券	108,852	118,760
棚卸資産	585,240	768,481
その他	802,644	988,705
貸倒引当金	△152,067	△176,761
流動資産合計	7,765,587	9,896,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	246,850	267,848
減価償却累計額	△121,364	△131,148
建物(純額)	125,486	136,699
車両運搬具	23,110	22,720
減価償却累計額	△17,874	△19,282
車両運搬具(純額)	5,235	3,437
工具、器具及び備品	352,757	334,295
減価償却累計額	△250,529	△248,403
工具、器具及び備品(純額)	102,228	85,891
土地	—	252
その他	600	600
減価償却累計額	△600	△600
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	232,949	226,282
無形固定資産		
のれん	450,705	391,569
ソフトウェア	1,131,615	955,371
その他	7,513	6,183
無形固定資産合計	1,589,834	1,353,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,209	365,921
繰延税金資産	379,909	641,860
差入保証金	258,983	289,762
その他	148,198	139,192
投資その他の資産合計	1,790,301	1,436,736
固定資産合計	3,613,085	3,016,143
資産合計	11,378,673	12,912,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,502,986	1,609,630
短期借入金	1,847,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	866,532	1,086,244
未払金	541,410	515,532
未払費用	248,949	283,918
未払法人税等	596,618	676,504
未払消費税等	103,195	319,520
前受金	157,357	156,499
賞与引当金	289,887	323,296
株式給付引当金	—	20,846
役員株式給付引当金	—	3,302
その他	72,532	58,500
流動負債合計	6,226,469	5,953,795
固定負債		
長期借入金	815,872	1,152,706
株式給付引当金	58,713	81,372
役員株式給付引当金	20,013	26,406
繰延税金負債	20,934	3,921
その他	3,551	2,725
固定負債合計	919,084	1,267,131
負債合計	7,145,553	7,220,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	903,459	905,814
利益剰余金	3,725,483	4,689,182
自己株式	△1,468,600	△802,152
株主資本合計	3,984,658	5,617,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,331	74,792
その他の包括利益累計額合計	242,331	74,792
新株予約権	6,130	—
純資産合計	4,233,119	5,691,952
負債純資産合計	11,378,673	12,912,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
売上高	16,011,043	20,004,407
売上原価		
売上原価	9,171,092	11,549,563
売上総利益	6,839,951	8,454,844
販売費及び一般管理費	6,495,144	6,730,743
営業利益	344,806	1,724,100
営業外収益		
消費税等免除益	20,327	59,962
為替差益	10,505	16,156
持分法による投資利益	68,041	21,190
助成金収入	32,846	15,271
投資事業組合運用益	51,769	2,957
その他	39,803	23,951
営業外収益合計	223,293	139,489
営業外費用		
支払利息	7,833	12,029
投資事業組合運用損	102	—
和解金	1,920	661
控除対象外消費税等	3,725	5,460
その他	752	1,063
営業外費用合計	14,332	19,214
経常利益	553,766	1,844,375
特別利益		
投資有価証券売却益	343,539	400,071
関係会社株式売却益	416,552	52,759
特別利益合計	760,091	452,830
特別損失		
持分変動損失	—	8,675
減損損失	—	350,604
特別損失合計	—	359,279
税金等調整前当期純利益	1,313,858	1,937,927
法人税、住民税及び事業税	665,275	927,484
法人税等調整額	△309,870	△202,013
法人税等合計	355,404	725,470
当期純利益	958,454	1,212,456
親会社株主に帰属する当期純利益	958,454	1,212,456

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	958,454	1,212,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,938	△167,538
その他の包括利益合計	83,938	△167,538
包括利益	1,042,392	1,044,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042,392	1,044,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	903,459	2,879,596	△188,503	4,418,868
当期変動額					
剰余金の配当			△112,643		△112,643
親会社株主に帰属する当期純利益			958,454		958,454
自己株式の取得				△1,300,018	△1,300,018
自己株式の処分				19,921	19,921
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	845,886	△1,280,097	△434,210
当期末残高	824,315	903,459	3,725,483	△1,468,600	3,984,658

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158,392	158,392	—	4,577,261
当期変動額				
剰余金の配当				△112,643
親会社株主に帰属する当期純利益				958,454
自己株式の取得				△1,300,018
自己株式の処分				19,921
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動				76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,938	83,938	6,130	90,068
当期変動額合計	83,938	83,938	6,130	△344,141
当期末残高	242,331	242,331	6,130	4,233,119

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	903,459	3,725,483	△1,468,600	3,984,658
当期変動額					
剰余金の配当			△135,829		△135,829
親会社株主に帰属する当期純利益			1,212,456		1,212,456
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		2,355		666,504	668,860
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			△112,929		△112,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2,355	963,698	666,447	1,632,501
当期末残高	824,315	905,814	4,689,182	△802,152	5,617,159

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,331	242,331	6,130	4,233,119
当期変動額				
剰余金の配当				△135,829
親会社株主に帰属する当期純利益				1,212,456
自己株式の取得				△57
自己株式の処分				668,860
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動				△112,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,538	△167,538	△6,130	△173,668
当期変動額合計	△167,538	△167,538	△6,130	1,458,832
当期末残高	74,792	74,792	—	5,691,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,313,858	1,937,927
減価償却費	282,088	474,794
減損損失	—	350,604
のれん償却額	34,631	59,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,847	24,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,899	33,408
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,748	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,692	43,506
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,631	9,694
受取利息及び受取配当金	△12,644	△11,521
支払利息	7,833	12,029
為替差損益 (△は益)	△10,505	△16,156
持分法による投資損益 (△は益)	△68,041	△21,190
投資有価証券売却損益 (△は益)	△343,539	△400,071
関係会社株式売却損益 (△は益)	△416,552	△52,759
投資事業組合運用損益 (△は益)	△51,666	△2,957
持分変動損益 (△は益)	—	8,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,034,168	36,672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△396,933	△183,240
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	22,541	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	600,566	106,643
未払金の増減額 (△は減少)	64,803	28,125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,514	216,325
助成金収入	△32,846	△15,271
その他	△109,025	△16,871
小計	△90,789	2,622,197
利息及び配当金の受取額	11,080	13,046
利息の支払額	△8,029	△11,899
法人税等の支払額	△132,226	△987,071
法人税等の還付額	68,344	10,138
助成金の受取額	32,846	15,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,772	1,661,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△734,490	△686,911
投資有価証券の取得による支出	△32,975	△1,594
投資有価証券の売却による収入	505,771	494,612
関係会社株式の売却による収入	—	230,000
関係会社への出資による支出	△53,900	—
営業譲受による支出	△529,262	—
投資事業組合からの分配による収入	46,785	12,994
投資事業組合出資金の返還による収入	15,978	2,705
差入保証金の差入による支出	△32,517	△61,176
差入保証金の回収による収入	5,576	19,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	453,900	—
その他	△4,131	△9,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,266	227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,847,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,147,000
長期借入れによる収入	650,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△855,970	△943,454
自己株式の取得による支出	△1,300,018	△57
自己株式の処分による収入	40,310	191
配当金の支払額	△112,643	△135,829
新株予約権の発行による収入	6,130	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	665,988
新株予約権の買入消却による支出	—	△3,774
その他	1,923	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,731	135,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,505	16,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190,802	1,813,306
現金及び現金同等物の期首残高	3,245,235	3,055,293
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	859	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,055,293	4,868,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	減損損失(千円)
デジタルマーケティング 関連事業	ソフトウェア	350,604
	合計	350,604

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、デジタルマーケティング関連事業（以下「同事業」といいます）におけるソフトウェアの一部について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失として350,604千円を計上することといたしました。

同事業においては、2021年3月期以降、従来のフローモデル（売切り型）に代わり、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデル（継続課金型）にビジネスモデルを転換、経営資源を集中し、開発体制の強化とマーケティング活動への投資を行ってきたことで、着実に売上高を積み上げてまいりました。一方、2023年3月期において、従来のセールス中心の販売組織に加え、PLG戦略（「Product Led Growth：プロダクトレドグロース」の略語で、SaaSプロダクトそのものに営業やマーケティングの機能を付け、成長を目指す考え方です。）として組織を立ち上げましたが、PLG組織にSLG組織の既存メンバーを異動したことで、SLG組織は新人比率が増加しており、この新人の教育に時間を要しつつ、PLG戦略の立ち上げにも時間を要したこと、更にSaaSツールの月次売上高は純増するも、ツールのオプション解約によりサブスクリプションモデルの売上高が鈍化したことにより、当初計画に対して遅れる結果となりました。

これらの状況を踏まえ、次期2024年3月期以降の同事業においては、引き続きサブスクリプションモデルを中心に事業展開を進め、2024年3月期のセグメント利益の黒字化を達成し、収益性向上を目指してまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに各事業会社の経営管理を行い、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルマーケティング関連事業」、「ITインフラ関連事業」、「CVC関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルマーケティング関連事業」は、統合型デジタルマーケティングサービスであるCloud CIRCUSの提供や電子ブック作成ソフトActiBookやActiBookの手軽さをARの世界にも応用したActiBook AR COCOAR、CMS Blue Monkey、Plusdbを中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

「ITインフラ関連事業」は、顧客企業のニーズと成長に合わせた総合的なネットワークインテグレーション及びクラウドをはじめとしたシステムインテグレーションを提供し、ネットワーク機器やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。また、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスを主力とした販売を行っており、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案も行っております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

「CVC関連事業」は、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの開拓に挑むITベンチャー企業に出資をすると同時に、当社グループの顧客基盤やITソリューション力といった経営資源を活用することで、投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。同時に、そうした投資先との資本を通じた連携により当社グループ内にイノベーションを誘発し、新たな企業価値を生み出すことを目指しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	828,252	7,241,457	70,070	8,139,780	—
一定の期間にわたり移転される財	1,976,681	5,894,340	—	7,871,021	—
顧客との契約から生じる収益	2,804,934	13,135,797	70,070	16,010,802	—
外部顧客への売上高	2,804,934	13,135,797	70,070	16,010,802	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,155	28,109	—	40,264	—
計	2,817,089	13,163,906	70,070	16,051,067	—
セグメント利益又は損失(△)	△274,219	757,351	46,529	529,662	△2,748
セグメント資産	1,890,714	5,856,855	108,852	7,856,423	8,893
その他の項目					
減価償却費	150,050	79,809	—	229,860	—
のれんの償却額	—	34,631	—	34,631	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	644,648	26,087	—	670,735	—

	合計	調整額 (注)2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	8,139,780	241	8,140,022
一定の期間にわたり移転される財	7,871,021	—	7,871,021
顧客との契約から生じる収益	16,010,802	241	16,011,043
外部顧客への売上高	16,010,802	241	16,011,043
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,264	△40,264	—
計	16,051,067	△40,023	16,011,043
セグメント利益又は損失(△)	526,913	△182,107	344,806
セグメント資産	7,865,317	3,513,356	11,378,673
その他の項目			
減価償却費	229,860	52,228	282,088
のれんの償却額	34,631	—	34,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	670,735	49,082	719,818

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、3,513,356千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5 減価償却費の調整額52,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49,082千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1
	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	900,175	8,957,483	—	9,857,658	—
一定の期間にわたり移転される財	2,295,653	7,850,464	—	10,146,118	—
顧客との契約から生じる収益	3,195,829	16,807,948	—	20,003,777	—
外部顧客への売上高	3,195,829	16,807,948	—	20,003,777	—
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,257	47,479	—	58,736	—
計	3,207,086	16,855,427	—	20,062,513	—
セグメント利益又は損失(△)	△157,757	1,835,622	△1,000	1,676,864	△5,095
セグメント資産	1,740,857	6,013,670	118,760	7,873,287	4,817
その他の項目					
減価償却費	335,064	91,236	—	426,301	—
のれんの償却額	—	59,135	—	59,135	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	493,178	59,256	—	552,434	—

	合計	調整額 (注)2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高			
一時点で移転される財	9,857,658	630	9,858,288
一定の期間にわたり移転される財	10,146,118	—	10,146,118
顧客との契約から生じる収益	20,003,777	630	20,004,407
外部顧客への売上高	20,003,777	630	20,004,407
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58,736	△58,736	—
計	20,062,513	△58,106	20,004,407
セグメント利益又は損失(△)	1,671,768	52,332	1,724,100
セグメント資産	7,878,105	5,034,774	12,912,879
その他の項目			
減価償却費	426,301	48,493	474,794
のれんの償却額	59,135	—	59,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552,434	80,473	632,907

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、5,034,774千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5 減価償却費の調整額48,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,473千円は、主に全社資産への投資であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	350,604	—	—	—	—	350,604

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	484円26銭	609円63銭
1株当たり当期純利益	100円02銭	135円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	958,454	1,212,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	958,454	1,212,456
普通株式の期中平均株式数(株)	9,582,718	8,973,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年12月20日取締役会決議による新株予約権 第6回新株予約権15,800個 (普通株式1,580,000株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,233,119	5,691,952
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,130	—
(うち新株予約権(千円))	(6,130)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,226,989	5,691,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,728,681	9,336,734

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度336,162株、当連結会計年度325,823株であります。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度326,600株、当連結会計年度325,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。